



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳重 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	80,357	9.2	1,551	169.8	544	161.8	372	68.8
26年3月期第3四半期	73,556	18.4	575	△42.1	208	△76.1	220	△47.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 388百万円(23.8%) 26年3月期第3四半期 313百万円(△32.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	37.34	—
26年3月期第3四半期	20.79	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	64,933	22,280	34.3
26年3月期	57,464	23,851	41.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,280百万円 26年3月期 23,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3,000.00	—	30.00	—
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	3.1	1,240	19.3	800	106.2	80.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	10,445,500株	26年3月期	10,600,000株
27年3月期3Q	481,500株	26年3月期	—株
27年3月期3Q	9,964,000株	26年3月期3Q	10,600,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託を導入しており、各信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
4. 補足情報	11
(1) 仕入、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いており、日銀による金融緩和策等を背景に円安・株高で推移いたしました。消費増税以降、消費者マインドが弱含む中、一部の指標に改善の兆しがうかがわれております。また、欧州経済の先行き不透明感や中国の成長鈍化があるものの、米国における内需拡大等を背景に世界経済は緩やかに回復しております。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高803億5千7百万円(前年同期比9.2%増)、経常利益5億4千4百万円(前年同期比161.8%増)、四半期純利益3億7千2百万円(前年同期比68.8%増)となりました。なお、為替差損の詳細につきましては本日別途開示いたしました「営業外費用(為替差損)の計上要因に関するお知らせ」をご参照ください。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

世界経済が緩やかに回復していく中、産業機器に対する需要が堅調に推移していることや新車販売台数が北米を中心に伸びていることなどから、半導体市場は総じて拡大しております。

このような状況のもと、産業機器ではFA機器向けにアナログICやロジックIC等が、情報通信端末向けや自動車向けにはプロセッサ等がそれぞれ順調に推移したことなどから、当第3四半期連結累計期間における売上高は701億3千5百万円(前年同期比11.2%増)、売上増加に伴う利益の増加などにより、セグメント利益(経常利益)は4億1千3百万円(前年同期はセグメント損失3億3千4百万円)となりました。

(コンピュータシステム関連事業)

クラウドコンピューティングによる業務の効率化やビッグデータの分析・活用などに注目が集まる中、データセンター関連の設備投資は堅調であったものの、企業によるITへの設備投資意欲は横ばいで推移しております。

このような状況のもと、通信事業者向けにソフトウェア販売が好調に推移した一方、ネットワーク及びストレージ機器の販売が伸び悩んだ結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は102億2千2百万円(前年同期比2.6%減)、前期に貸倒引当金の戻入を計上した反動や保守ビジネスにおける競合の激化により利益率が低下したことなどから、セグメント利益(経常利益)は1億3千1百万円(前年同期比75.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は649億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億6千9百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したことによります。負債総額は426億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億3千9百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加したことによります。また、純資産総額は222億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7千万円の減少となりました。これは主に、自己株式を取得したことによります。以上の結果、自己資本比率は34.3%となり前連結会計年度末に比べ7.2ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年10月28日の「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(参考)

第1四半期連結会計期間より、inrevium AMERICA, INC. を新たに連結の範囲に含めております。なお、特定子会社ではありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が76百万円減少し、退職給付に係る負債が656百万円増加し、利益剰余金が471百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、当第3四半期連結会計期間より、取締役の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」(以下、「BIP信託」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)に準じております。

① 取引の概要

BIP信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から一括取得し、業績達成度に応じて取締役に当社株式を交付いたします。取締役が株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、233百万円及び157,700株であります。

また、当該株式は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(従業員持株ESOP信託に係る取引について)

当社は、当第3四半期連結会計期間より、従業員への福利厚生と中長期的な企業価値の向上を目的に、「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

① 取引の概要

ESOP信託は、信託の設定後5年間にわたり「東京エレクトロン デバイス社員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を当社から一括取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、479百万円及び323,800株であります。

また、当該株式は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末 480百万円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285	1,468
受取手形及び売掛金	22,994	26,305
商品及び製品	21,449	24,394
仕掛品	28	84
その他	5,821	6,769
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	51,578	59,022
固定資産		
有形固定資産	989	937
無形固定資産	1,349	1,165
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	829	786
その他	2,728	3,032
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,547	3,807
固定資産合計	5,886	5,911
資産合計	57,464	64,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,887	6,607
短期借入金	11,531	15,157
賞与引当金	377	266
その他	5,514	7,980
流動負債合計	25,310	30,010
固定負債		
長期借入金	2,000	5,408
退職給付に係る負債	5,649	6,510
その他	653	724
固定負債合計	8,302	12,642
負債合計	33,613	42,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	15,147	14,273
自己株式	-	△713
株主資本合計	23,288	21,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	4
繰延ヘッジ損益	△16	△173
為替換算調整勘定	105	360
退職給付に係る調整累計額	475	387
その他の包括利益累計額合計	563	579
純資産合計	23,851	22,280
負債純資産合計	57,464	64,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	73,556	80,357
売上原価	62,902	68,625
売上総利益	10,654	11,731
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,264	4,405
賞与引当金繰入額	194	268
退職給付費用	559	511
その他	5,060	4,994
販売費及び一般管理費合計	10,078	10,179
営業利益	575	1,551
営業外収益		
保険配当金	32	35
その他	33	14
営業外収益合計	66	50
営業外費用		
為替差損	379	952
その他	54	104
営業外費用合計	433	1,056
経常利益	208	544
特別損失		
固定資産除却損	7	2
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	0
特別損失合計	7	3
税金等調整前四半期純利益	201	541
法人税等	△19	169
少数株主損益調整前四半期純利益	220	372
四半期純利益	220	372

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	5
繰延ヘッジ損益	△69	△157
為替換算調整勘定	135	242
退職給付に係る調整額	-	△87
持分法適用会社に対する持分相当額	-	13
その他の包括利益合計	93	16
四半期包括利益	313	388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	388
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	201	541
減価償却費	363	372
のれん償却額	77	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△488	△114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	145
受取利息及び受取配当金	△7	△0
支払利息	26	45
持分法による投資損益 (△は益)	-	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,426	△2,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,545	△2,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△945	△1,375
未払金の増減額 (△は減少)	279	706
前受金の増減額 (△は減少)	653	567
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△398	△564
未収入金の増減額 (△は増加)	△53	367
その他	△536	△15
小計	△7,860	△4,119
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△26	△45
法人税等の支払額	△466	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,345	△4,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△94
無形固定資産の取得による支出	△708	△133
その他	△3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,933	2,823
長期借入れによる収入	2,000	3,480
自己株式の取得による支出	-	△859
配当金の支払額	△667	△616
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,263	4,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147	167
現金及び現金同等物の期首残高	1,141	1,285
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,289	1,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

① 自己株式の取得

当社は、平成26年3月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議いたしました。

この決議に基づく取得により当第3四半期連結累計期間において増加した自己株式は、859百万円（636,000株）であります。

② 自己株式の処分及び消却

当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成26年11月20日付で普通株式481,500株の処分及び154,500株の消却を行いました。この決議に基づく処分及び消却により当第3四半期連結累計期間において、自己株式が859百万円減少し、利益剰余金が146百万円減少しております。

なお、当該自己株式の処分は、「役員報酬BIP信託」、「従業員持株ESOP信託」を対象としており、当第3四半期連結会計期間末において、各信託に残存する当社株式（帳簿価額713百万円、株式数481,500株）は、自己株式として計上しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,059	10,497	73,556	—	73,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	63,059	10,497	73,556	—	73,556
セグメント利益又は 損失(△)	△334	542	208	—	208

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,135	10,222	80,357	—	80,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,135	10,222	80,357	—	80,357
セグメント利益	413	131	544	—	544

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. 補足情報

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体及び電子デバイス事業	64,165	4.2
コンピュータシステム関連事業	7,461	3.0
合計	71,627	4.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	72,406	10.6	13,742	24.2
コンピュータシステム関連事業	12,207	16.2	7,891	27.9
合計	84,614	11.4	21,634	25.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体及び電子デバイス事業	70,135	11.2
コンピュータシステム関連事業	10,222	△2.6
合計	80,357	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。